

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	4840	担当課等	学校教育課								
事務事業名	私立幼稚園助成事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P124 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	2 幼児教育	1 幼児教育の充実	4 私立幼稚園への助成				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	幼児教育を奨励するため、私立幼稚園に対し運営費及び管理費の補助を行う。								
対象	宮上幼稚園								
内容	諸経費等の値上がり等で運営が困難な状況にある私立幼稚園に対し補助を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	250,000	250,000	250,000		
	人件費	462,630	449,565	452,340		
	非常勤職員等					
	人件費合計	462,630	449,565	452,340		
	総事業費	712,630	699,565	702,340		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	712,630	699,565	702,340		
	財源合計	712,630	699,565	702,340		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
助成金額				250,000	250,000	250,000
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	私立幼稚園運営の円滑化を図り園児に適切な環境を与えるために必要。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	幼児教育の振興充実が図られ間接的に保護者の教育費負担の軽減を図ることができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	私立幼稚園に対し運営費の補助を行い教育条件の維持向上を図ることができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	私立幼稚園と公立幼稚園の公平性の確保を図っている。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	諸経費等を考慮しなければならないものの、幼児教育推進の観点から現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	私立幼稚園の運営を助成することにより、幼児教育の充実を図る。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	4852	担当課等	学校教育課								
事務事業名	適応指導教育推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑪ 教育行政における諸問題の検討				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小中学校において、心因的な理由で不登校となる児童生徒は年々そうか傾向にある。不登校対策として平成4年度に学校校外指導室「適応指導教室」を開設しました。								
対象	心因的理由での不登校児童生徒								
内容	心因的理由での不登校児童生徒の学習指導 不登校児童生徒の保護者に対する助言 不登校児童生徒の学校復帰への生活指導 小中学校医との連携								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	260,000	260,000	260,000	
コスト 人件費	常勤職員				
	非常勤職員等	865,460	255,690	1,004,000	
	人件費合計	865,460	255,690	1,004,000	
総事業費	1,125,460	515,690	1,264,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,125,460	515,690	1,264,000	
財源合計	1,125,460	515,690	1,264,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
通級児童生徒数		人	15	12	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
原籍校へ復帰した児童生徒数		人	1	5	5

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	湯河原町立小中学校に通う児童生徒対象のため
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	基本的な生活習慣を身につけさせ、集団生活に適用できるように段階的に指導し、学校へ復帰させる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	不登校だった児童生徒が適応指導教室に通級するようになり、適応指導教室の小さな集団生活をする事により、原籍学校へ復帰できるようになる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	パンフレットを作成し、町の施設に配架している。また、「てきおうつうしん」を町内小学校4年生から中学3年生に配布し周知を図っている。
平成29年度までの自己評価または改善点	不登校児童生徒だけの問題とするのではなく、保護者、学校、関係諸機関との密接な連携をさらに図っていく。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 保護者、学校、関係諸機関との連携が必要な為、委託等は不可能と思われる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	原則として、小学校4年生以上の児童と中学校の生徒が対象でしたが、小学校低学年児童やひきこもりの児童生徒についても学校と連携して随時家庭訪問を行っている。
平成31年度以降の方向性	引き続き、不登校児童生徒を原籍校へ復帰させるため、関係機関との連携を図りつつ指導していく。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	不登校児童生徒を原籍校へ復帰させるために指導し、保護者へ助言を行う。
------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	4862	担当課等	学校教育課								
事務事業名	小中学校児童生徒作品展開催事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	1 小・中学校教育の充実	1 特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	湯河原町立小・中学校の児童生徒の作品を町立図書館に展示し、小・中学校の学習の成果の発表と鑑賞の機会を提供し、この機会に児童生徒の多彩な学習の成果を住民に知ってもらい、開かれた学校運営を目指す。								
対象	町立小・中学校の児童・生徒								
内容	湯河原町立小・中学校の児童生徒の作品を11月下旬～12月上旬に町立図書館に展示し、小・中学生の学習の成果の発表と鑑賞の機会を提供する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	90,000	90,000	90,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	90,000	90,000	90,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	90,000	90,000	90,000		
	財源合計	90,000	90,000	90,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
委託金額			円	90,000	90,000	90,000
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	小中学生の学習成果の発表と鑑賞の機会を提供し、成果を住民に知ってもらい、開かれた学校運営を目指す。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	児童・生徒の作品を広く発表する機会があることで児童・生徒の学習意欲の向上を図ることができている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	作品展として町民等多くの皆さんに児童・生徒の学習成果を知ってもらえる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	児童・生徒全員の作品の中から優秀作品を選定している。

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 湯河原町教育研究会に委託
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	児童・生徒の作品を広く発表する機会があることで児童・生徒の学習意欲の向上が期待できる。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	4866	担当課等	学校教育課								
事務事業名	教職員等研修事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	1 小・中学校教育の充実	9 教育研究・教職員研修の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	教職員の資質の向上を図るため研修事業を実施する。								
対象	全教職員								
内容	湯河原町幼保小中連携研修会及び湯河原町人権教育研修会として、人権教育を主とした研修会を開催。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	43,883	15,105	72,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	43,883	15,105	72,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	43,883	15,105	72,000		
	財源合計	43,883	15,105	72,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
研修会実施回数			回	2	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	公立幼・小・中学校教職員の資質向上のために必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	子どもたちを取り巻く社会は日々多様化・複雑化しており教職員に対し広い見識が求められる中で毎年研修会を実施し、教職員の資質向上を図った。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	効果の測定は難しいが教職員の学習機会を確保することで見識の底上げが期待できる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	2回のうち1回は保育園との連携として保育士まで参加範囲を拡大し実施している。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町教育委員会が主導で実施する教職員に対する講演会
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	継続し、実施する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	教職員の資質向上のために継続実施する必要がある。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	4878	担当課等	学校教育課								
事務事業名	人権問題研究会等参加事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	1 小・中学校教育の充実	5 人権教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	人権に対する知識と認識を深める。								
対象	教育委員会事務局職員								
内容	同和三団体の研究会への参加や雑誌等の購入								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	99,483	100,954	126,000		
	人件費	215,894	179,826	211,092		
	非常勤職員等					
	人件費合計	215,894	179,826	211,092		
	総事業費	315,377	280,780	337,092		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	315,377	280,780	337,092		
	財源合計	315,377	280,780	337,092		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 人権団体主催の研究会等に参加することで人権に関する知見を深めることができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 必要に応じて学校の教職員に情報提供を行うことで学校教育の充実に寄与することができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 人権団体主催の研究会等に参加することで人権団体に対し町教育委員会の姿勢を示すことができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 研究会等の参加内容を学校現場にフィードバックできない部分がある。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	人権団体主催の研究会等に参加することで人権に関する知見を深めることができる。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	4889	担当課等	学校教育課								
事務事業名	小学校音楽会開催事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	2 小学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	優れた演奏家などの音楽を聴くことにより、情操を深める。								
対象	町内小学校児童								
内容	町内小学校の児童が町民体育館に集い、日常の音楽活動の成果を発表しあい、交流の輪をひろげ、優れた演奏家の音楽を聴く。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	220,000	220,000	220,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	220,000	220,000	220,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	220,000	220,000	220,000		
	財源合計	220,000	220,000	220,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
実施回数			回	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	優れた音楽家の演奏を直接聴くことにより豊かな心を育むことができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	3小学校合同で開催することで、全小学校の児童を対象に情操を深めることができている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	質の高い生の演奏を直接聴くことで情操を深めることができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	実施内容から小学校4・5年生を対象としている。

平成29年度までの自己評価または改善点	3小学校体育館において、持ち回りで実施していたが、利便性を考慮し平成27年度から町民体育館で実施することとなった。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 湯河原町教育研究会に委託
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	質の高い生の演奏を聴くことができ情操を深めることができる。また、3小学校の交流も期待できる。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	4915	担当課等	学校教育課								
事務事業名	校外体験学習推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	1 小・中学校教育の充実	1 特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	郷土の特色ある地場産業、自然を実地に体験することで、湯河原町民の一員として、自分の住む町をより理解し、郷土愛が育まれる。								
対象	町内小学校児童								
内容	次の体験教室を開催する。 ・お茶摘み体験(児童が茶摘みを体験し、そのお茶を給食等で試飲することにより、農業に対する理解を深める。) ・温泉入浴体験教室(ごごめの湯で温泉の入り方とマナーを学ぶ。) ・稚鮎の放流体験(郷土の自然や生き物へのいっつくしみを深める。)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	522,596	626,626	761,000	
コスト 人件費	常勤職員	647,682	629,391		
	非常勤職員等				
	人件費合計	647,682	629,391		
総事業費	1,170,278	1,256,017	1,394,276		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,170,278	1,256,017	1,394,276	
財源合計	1,170,278	1,256,017	1,394,276		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地場産業や自然を体験することで郷土を学ぶことができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町内の関係団体から協力をいただき実施している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域の産業など身をもって体験することで地域を考える機会を作りだし、教育の充実につながっていくと考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	学習状況に合わせた特定の学年で毎年実施しており、多くの児童が参加している。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	農事組合法人南郷協同組合に委託
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	児童の送迎について、平成28年度からバス借上料を予算化し、授業の安全性の向上を図った。	
平成31年度以降の方向性	現状維持	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	郷土の特色ある地場産業、自然を実地に体験することで、自分の住む町をより理解し、郷土愛を育む教育を推進する。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	4943	担当課等	学校教育課							
事務事業名	子どもフォーラム開催事業									
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成 23 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	1 小・中学校教育の充実	1 特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	「笑顔あふれる最高の楽校(がっこう)」(平成23年度湯河原町子どもフォーラム宣言)の実現と、児童・生徒が主体的に活動できる場を設定することにより、よりよい「小・小連携」「小・中接続」の実現を目指す。								
対象	町内各小中学校の児童・生徒								
内容	児童・生徒が主体的、協働的に活動できる場を、年間7回設定することで、自分たちの手でよりよい学校や町を創る意識を高め、行動する児童・生徒を育成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	259,325	273,097	283,000		
	人件費	1,079,470	1,048,985	1,055,460		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,079,470	1,048,985	1,055,460		
	総事業費	1,338,795	1,322,082	1,338,460		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,338,795	1,322,082	1,338,460		
	財源合計	1,338,795	1,322,082	1,338,460		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
子どもフォーラム開催数		活動できる場の設定	回	7	7(4)	7
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
参加者(児童、生徒、一般)			人	260	77	200

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	児童・生徒が自分たちの学校や町を大切に思い、よりよくしていこうとする意識や行動に繋げるために、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	当町出身の方にコーディネートしていただくことで、町を愛するという共通項を持って、事業を行うことができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	昨年度も参加した児童・生徒が、今年度も参加するという循環が生まれているが、個々の生活スタイルの変化により、参加ができない場合もある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	児童・生徒たちの手で、「笑顔あふれる最高の楽校(がっこう)」を実現することで、町立学校に通う全ての児童・生徒に還元することができる。
平成29年度までの自己評価または改善点	年間実施回数を増加させ、また、大学生等の参加を企画することで、様々な児童・生徒が参加しやすい状況を設定した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	より一層参加しやすい状況を設定するため、映画上映会、青空ダイアログ(対話)、新版防災ロゲイニング等、子どもフォーラムの目的から逸脱しない範囲での行事を企画している。
平成31年度以降の方向性	地域の方にも、積極的に参加していただけるような事業に発展させる。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	主体的、協働的に行動し、考えることができる児童・生徒を育成するために有効な事業と考えている。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	4956	担当課等	学校教育課								
事務事業名	学びづくり推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	1 小・中学校教育の充実	① ⑨ ・特色ある教育の推進 ・教育研究・教職員研				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	児童・生徒及び地域の実情や課題を踏まえ、基本的な知識及び技能を習得させ、課題を解決するための思考力・判断力・表現力等をはぐくみ、主体的に学習に取り組む姿勢を養うことで、児童・生徒の学力向上を図る。 また、特色ある湯河原の学校教育の推進、教育における「現代的課題」への取組、教育研究組織の活性化、教職員の意識改革と意欲向上を図る。								
対象	町内小中学校の児童・生徒 全教職員								
内容	「かながわの学びづくり推進事業」は終了したが、町独自で事業を継続し、各学校での創意工夫を生かた、教職員の授業力向上及び授業改善を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	500,601	609,100	645,000	
コスト 人件費	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	0	
総事業費	500,601	609,100	645,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	500,601	609,100	645,000	
財源合計	500,601	609,100	645,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
講演会		回	15	16	16
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町の児童・生徒の実態、町立学校の状況、それらを取り巻く町の状況を反映した取組みを実現するためには、町の事業として実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 校内研究会に、外部講師を複数回招聘することで、理論と実践がつながり、質の高い研究会を実施でき、授業力向上、授業改善が図れる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 継続して同じ講師を招聘することができ、町立学校教職員の授業力向上、実践的指導力の向上に多大な効果を得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町立学校に通う全ての児童・生徒に対して、質の高い授業を提供することが、公教育の目指すべき方向である。

平成29年度までの自己評価または改善点	福浦幼稚園にも、外部講師を招聘することで、公教育における幼小中の「学び」の連続性を意識した取組みを行った。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	町立学校同士で授業を見学し合うだけでなく、町外のよりよい実践を吸収し、本町の公教育に還元するため、教職員が先進校のみならず、近隣市町村の校内研究会等にも積極的に参加できるように働きかける。
平成31年度以降の方向性	町立保育園と、「学び」の部分を共有し、義務教育を終えるまでに、町としてどのような生徒を育てたいかを明確にした上で、幼保小中の情報連携・行動連携を図っていく。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	教職員の授業力向上、及び授業改善を図るため、継続的な実施が必要である。
------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	4976	担当課等	学校教育課							
事務事業名	教育委員会事務点検・評価実施事業									
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑪ 教育行政における諸問題の検討				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し公表しなければならないとされており、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を図るものとされている。								
対象	教育委員会事務局								
内容	湯河原町教育委員会基本方針に定める施策に関する事務の管理執行状況について、学識経験者により点検及び評価を実施し、広く公表するとともに今後の施策に役立てる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	73,990	72,771	77,000		
	人件費	462,630	449,565	452,340		
	非常勤職員等					
	人件費合計	462,630	449,565	452,340		
	総事業費	536,620	522,336	529,340		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	536,620	522,336	529,340		
	財源合計	536,620	522,336	529,340		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
事務点検・評価委員会			回	4	4	4
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 地方教育行政法に基づき教育委員会が行う事務事業について第三者による点検・評価を実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 委員の理解と協力により評価していただいているのが現状である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 法に基づき第三者委員により適正に評価いただいている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 法に基づき議会(委員会)に報告するとともにホームページに掲載し広く周知している。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	教育委員会事務の点検・評価は、法律に基づき実施が必要なもの。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	5006	担当課等	学校教育課							
事務事業名	小中学校図書館司書配置事業									
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②③ 小学校教育の充実 中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小中学校の図書館には、司書教諭が配置されているが、専任ではないため、非常勤の学校司書を置くことにより、司書教諭をサポートし、学校図書館の運営の改善及び向上や、児童・生徒の学校図書館の利用促進を図る。								
対象	町内小中学校の児童・生徒								
内容	非常勤学校図書館司書の配置、学校図書館システムの更新及び学校図書館専用ポータルサイトの運営。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	129,600	129,600	130,000		
	人件費					
	常勤職員	1,141,154	1,108,927	1,115,772		
	非常勤職員等	711,495	811,835	1,821,000		
	人件費合計	1,852,649	1,920,762	2,936,772		
	総事業費	1,982,249	2,050,362	3,066,772		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,982,249	2,050,362	3,066,772		
	財源合計	1,982,249	2,050,362	3,066,772		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
図書館司書数			人	1	1	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 学校図書館法に学校図書館司書設置の努力義務規定があり、学校図書館の充実も含め司書を配置するもの。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 学校図書館の充実を図ることができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 学校図書館の充実を図ることができる。環境改善と児童・生徒の学校図書館の利用を図ることができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 学校図書館の充実を図ることができる。環境改善と児童・生徒の学校図書館の利用を図ることができる。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成26年の補正予算により、図書館システムの入替えと非常勤学校図書館司書を予算化し学校図書館の充実を図った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業の性格上、行政として行う必要があると考える。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	非常勤学校図書館司書を1名増員し、学校図書館の充実を図る。	
平成31年度以降の方向性	現状維持	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	学校図書館の司書教諭は、担当教科やクラス担任を持っており不在が多いので、学校司書の配置が必要となる。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	5013	担当課等	学校教育課							
事務事業名	校務支援システム整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩ 教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	学校における成績管理や出欠管理などの教員が行う校務について、情報の漏えい防止や校務の負担軽減を図るためのシステムを導入								
対象	中学校								
内容	平成28年度に校務支援システムを中学校へ先行導入した。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	797,040	1,594,080	4,578,000		
	人件費	1,850,520	449,565	452,340		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,850,520	449,565	452,340		
	総事業費	2,647,560	2,043,645	5,030,340		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,647,560	2,043,645	5,030,340		
	財源合計	2,647,560	2,043,645	5,030,340		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 教職員の校務用のものであり、町が整備する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 成績処理や出欠等管理が効率的に行うことができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 教職員の多忙化の解消についても一定の効果があると考えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 教職員の校務負担の軽減が期待できる。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成29年度、小中学校に校務用パソコン及びサーバを導入	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業の性格上、行政として行う必要があると考える。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	3小学校においても同システムを導入し、情報の漏えい防止や校務の負担軽減を図りたい。また、中学校のシステムと連携することにより情報を共有する。	
平成31年度以降の方向性	特になし	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	校務負担の効率化や情報セキュリティ強化を図るためのシステムであり、メンテナンス及びリース料の負担が発生する。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	5001	担当課等	学校教育課							
事務事業名	小中学校パソコン整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩ 教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小中学校における教育用パソコンの整備								
対象	町内小中学校								
内容	小中学校へ教育用パソコン等の導入								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	5,403,672	6,230,520	5,404,000		
	人件費	462,630	449,565	452,340		
	非常勤職員等					
	人件費合計	462,630	449,565	452,340		
	総事業費	5,866,302	6,680,085	5,856,340		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,866,302	6,680,085	5,856,340		
	財源合計	5,866,302	6,680,085	5,856,340		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	生徒・児童の教育用のものであり、町が整備する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	パソコン教室の充実を図ることができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	パソコン教室で児童・生徒がパソコンに触れ学ぶことにより、パソコンに対する初期体験が出来る。また、次段階へのステップとなる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	パソコン教室には1クラス分の機器を整備している。

平成29年度までの自己評価または改善点	教育用パソコンを使用することにより、授業の効率化が図られる。
---------------------	--------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業の性格上、行政として行う必要があると考える。
平成30年度の見直し及び改善 (実績または予定)	
平成31年度以降の方向性	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	現在は、生徒・児童が使用するパソコンは各学校1クラス分であるが、将来は複数のクラスが使用できるよう教育用パソコンの増加を検討していきたい。
------	--------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	5017	担当課等	学校教育課								
事務事業名	副読本「ゆがわら」作製事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	② ③ ・小学校教育の充実 ・中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	郷土湯河原の歴史や文化等を学習する。								
対象	小中学校の児童生徒								
内容	郷土湯河原の歴史や文化等を学習するための教材「副読本」として作成する。 平成29年度は小学校用を作成し、平成30年度は中学校用を作成予定。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	0	738,720	225,000		
	人件費		299,710	301,560		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	299,710	301,560		
	総事業費	0	1,038,430	526,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	1,038,430	526,560		
	財源合計	0	1,038,430	526,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 郷土の歴史や文化等を学習するための教材の作成
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 社会科の授業において使用している。郷土を理解するうえで類似のものはない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 郷土の歴史や文化の理解を深め、尊重する態度を身に付けていくことができる
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町立小中学校の児童生徒全員に配布していることから受益の機会は均等に近いと考えている。
平成29年度までの自己評価または改善点	3年に1度資料を改定している。昨年度は小学生用を改訂し、今年度は中学生用を改訂する。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原町教育研究会に委託
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	内容の精査を図りながらより良い副読本を作成する	
平成31年度以降の方向性	継続し、実施する	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	児童生徒が郷土を理解し、歴史や文化等の学習をするための補助教材として内容の充実を図る
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月28日作成

事業番号	7991	担当課等	学校教育課							
事務事業名	小学校校務支援システム整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P126 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩ 教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	学校における成績管理や出欠管理などの教員が行う校務について、情報の漏えい防止や校務の負担軽減を図るためのシステムを導入								
対象	町内小学校								
内容	平成30年度に校務支援システムを町内3小学校へ導入及びパソコン等の導入								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費			3,982,000	
	人件費			1,809,360	
	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	1,809,360	
	総事業費	0	0	5,791,360	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	5,791,360	
	財源合計	0	0	5,791,360	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)	
必要性	町が実施する必要があるのか
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か
平成29年度までの自己評価または改善点	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業の性格上、行政として行う必要があると考える。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	3小学校においても同システムを導入し、情報の漏えい防止や校務の負担軽減を図りたい。また、中学校のシステムと連携することにより情報を共有する。
平成31年度以降の方向性	特になし

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	3小学校においてシステムを導入し、情報の漏えい防止や校務の負担軽減を図りたい。
------	--------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)
------	--------